

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19057-1	中央公民館活動推進費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	01:生涯学習の推進	務	款 教育費
	施策の方向	01:だれもが参加できる機会づくり	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 公民館費	

② 目的・概要	対象	市在住・在勤・在学の16歳以上の市民
	目的	市民各層の幅広く多様なニーズに対応した学習の機会提供と学びの場づくりに努める。
概要	青少年研修センターを中心に中央文化講座、中央教養教室を開催するほか、各コミュニティを会場に出前文化講座、出前教室を開催する。	

		27年度	28年度
①	名称	中央講座 講座数	計画値
	補足	中央文化講座、中央教養講座、パソコン講座などの開設数	実績値 26 単位 講座
②	名称	出前講座 講座数	計画値
	補足	21地区のコミュニティを拠点に開催する出前文化講座、出前教室の開設数	実績値 42 単位 講座
③	名称	公民館講座 年間受講者数	計画値
	補足	中央・教養・出前など公民館講座全体の受講者数	実績値 6,689 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費				教養講座3講座、中央文化講座17講座、パパママ講座3講座、パソコン講座1講座、ボランティア養成講座2講座、出前文化講座21講座(21地区コミュニティで実施)、21地区コミュニティセンターで出前教室21講座の計42講座を開講し、延べ6,689人が受講した。 また、これらの講座には、地域の魅力や課題に根差した講座や親子で参加する講座の導入を進め、鈴鹿関や仏像、まちづくりに関する講座、子育て世代の企画による「パパママ講座」を組み入れた。			
					人件費	総人件費 ①	1,138	平均給与額×③
		一般職員人件費 ②	1,138					
		所要人員 ③	0.15					
		臨時職員人件費 ④						
		受益者負担額 ⑤						
		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費	①	1,138				
	総コスト	⑥	13,324					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	全体の実績が減少しているが、従来公民館講座への参加が少なかった「子育て世代」の参加につなげることができた。また、地域の歴史文化の保存継承や家庭教育など市の施策に即した講座により、施策と一体的な展開につなげることができた。講座周知と学びの成果の発表の場に関して、地域まちづくり協議会やコミュニティとの連携を図ってより細やかに行う手法の模索を行った。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	昨年度に引き続き、「地域における学び」とは何かという視点で、公民館講座の企画を行ってきたが、地域のニーズとは必ずしも一致しないことから、公民館が担うべき学びと地域が担うべき学びといったように主体を明確化してゆく必要がある。また、「学びの成果を活かす」とはどのようなものを体系的に整理する必要がある。
	【改善の方向性】	地域づくり・地域の魅力発信のための人材育成という視点から、市民大学の在り方とあわせて学びの成果の循環のしくみの構築(生涯学習社会の実現)を、生涯学習計画決定の柱とする。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19088-1	一般事業(スポーツ振興事業)	室名	文化振興局文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	務	款 教育費
	施策の方向	01:スポーツに取り組む機会の充実	科	項 保健体育費
戦略プロジェクト		目	目 社会体育費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民がスポーツに触れ合う機会を提供し、市民の体力の向上健康増進を図るとともに、全国大会等へ出場する選手等を支援し、スポーツの振興を図る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ大会等の開催(壮年ソフトボール大会、女性バレーボール大会、市民体力テスト) ・みえスポーツフェスティバルへの選手派遣 ・全国大会等出場者激励事業 	

		27年度	28年度
①	名称	スポーツ教室開催数	計画値
	補足	スポーツ教室開催数	実績値
			1
			教室
②	名称	全国等大会出場者激励件数	計画値
	補足	全国大会、東海大会出場激励大会数	実績値
			138
			件
③	名称	全国等大会出場者	計画値
	補足	全国大会、東海大会に出場した人数	実績値
			276
			人
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				スポーツ大会等の開催・()は参加者数 ・壮年ソフトボール大会(352人) ・女性バレーボール大会(130人) ・市民体力テスト(32人) ※ミニバスケットボール大会(228人) みえスポーツフェスティバルへの選手派遣 ・15競技、268人派遣 スポーツ競技全国大会等出場者激励事業 ・138件、276人 全国大会出場旅費補助金事業 ・19件、59人				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,517	平均給与額×③
	県支出金					所要人員 ③	0.20	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他		22	17		受益者負担額 ⑤		
	一般財源		5,818	5,578		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0	0			
		前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	7,112				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	スポーツ大会等を開催することで、市民がスポーツ活動に参加する機会を提供し、市民の生きがいづくりと心身の健全な育成を図ることができた。 全国大会及び東海大会へ出場された市民に対し、激励金及び旅費補助金を支給することにより、スポーツの振興及び競技力の向上を図ることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	例年開催しているスポーツ大会については市民に浸透してきたが、昨年度より参加者数が減少している大会もあり、特に若い世代の参加者を増やす必要がある。 また、全国大会等出場激励事業については、制度の目的、対象者、対象の大会、助成額等について、他市町の状況やスポーツ関係団体等関係者の意向を把握したうえで、制度の改善を図る必要がある。
	【改善の方向性】	各種スポーツ大会への市民参加の促進に向け、大会の周知PRIに努め、総合型地域スポーツクラブや各種スポーツ団体、スポーツ推進委員と連携調整を図り、スポーツの普及に努める。 全国大会等出場激励事業については、スポーツ関連団体や、スポーツ推進審議会の意見を聴取しながら制度の改善の方向性について検討を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部	
	19192-1	美し国三重市町対抗駅伝大会費	室名	文化振興局文化スポーツ室	
	施策体系	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財会計	一般会計
		基本施策	02:スポーツの推進	務款	教育費
		施策の方向	01:スポーツに取り組む機会の充実	科項	保健体育費
戦略プロジェクト			目目	社会体育費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	第9回三重県美し国三重市町対抗駅伝実行委員会が開催する「第9回美し国市町対抗駅伝」に亀山市代表チームとして参加することにより、スポーツの振興と関係機関相互の交流を図る。
概要	亀山市代表選手団の結成及び練習、大会への派遣に係る業務を亀山市体育協会に委託し実施する。 ・チーム構成 監督1名、コーチ1名、選手20名の計22名以内 ・コース等 三重県庁前から県営総合競技場までの41,695キロメートル10区間で競う (平成27年度のみゴール地点改修中のためコース変更)	

			27年度	28年度
①	名称	入賞	計画値	
	補足	入賞(8位以内)	実績値	10
			単位	位
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				亀山市の順位は、全体で12位、市の部で10位となった。				
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	379	
		事業費		1,200	1,200	一般職員人件費 ②	379	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,200	1,200			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	379		
	総コスト		⑥	1,579				

⑤事業の評価	【事業の成果】	市を代表して22名の選手及び監督、コーチが出場。駅伝開催前日に結団式を実施し、代表者がチーム一丸となって出場できる環境づくりに努めた。また、市広報やZTVなどで大会のPRや代表選手の紹介を行うことで、本事業への市民の関心が高まり、スポーツの振興を図ることができた。成績については、参加市町全体で12位、市の部で10位という結果であった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	全体的に応援者が少なく、まだまだ市民の関心度が薄い。結団式を大会前日に実施していることから選手への負担が懸念される。選手が市の代表であることを意識しモチベーションを上げるために、早期の結団式開催や広報周知(選手紹介)を行う必要がある。また、体育協会において、選手層の薄い20歳以上女子の選手について、選考に苦慮した経緯あり。
	【改善の方向性】	早期の業務委託を行うことで、選手募集や選手選考に十分な時間をもち、大会を通じて、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、スポーツに取り組む意欲を創出するため、個々の選手や代表チームにスポットを当てるとして、広報やケーブルテレビなどを活用しPRをしていく。また、結団式の開催日程についても選手の負担とならないよう配慮する。

事業目的の妥当性:	見直しの余地あり	有効性:	見直しの余地あり	最終評価確認者:	文化スポーツ室 小林 恵太
-----------	----------	------	----------	----------	---------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19314-1	総合型地域スポーツクラブ育成事業	室名	文化振興局文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	務	款 教育費
	施策の方向	02:地域のスポーツ活動の推進	科	項 保健体育費
戦略プロジェクト		目	目 社会体育費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	身近な公共スポーツ施設や学校などを利用して多様なスポーツ機会を提供している総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルに応じて運動やスポーツ活動に積極的に取り組む機会の充実を図る。
概要	市内に設立されている2つの総合型地域スポーツクラブに対し、広報協力等の活動支援を行う。 また、ENJOYスポーツかめ亀クラブにおいては、亀山市総合型地域スポーツクラブ育成補助金交付要綱に基づき、財政支援を行う。(設立後5年間)	

		27年度	28年度
①	名称	教室、イベント等の実施回数	計画値
	補足	年間の教室等のべ実施回数(2クラブの合計)	実績値 325 単位 回
②	名称	総合型地域スポーツクラブ会員数	計画値
	補足	2クラブの合計	実績値 475 単位 名
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				総合型地域スポーツクラブの活動に対し、支援を行った。 <Let'sスポーツわくわくらぶ> ■会員数 280名 ■定期教室数 11教室(スイミング3種・アクアピクス・ヨガ2種・ソフトテニス・バドミントン・カヌー・硬式テニス・ジュニアゴルフ・ジュニア教室(複合種目)・健康運動) ■定期教室開催回数 240回 ■イベント開催数 7回(水泳記録会2回、ジュニア会員デイキャンプ1回、グラウンドゴルフ1回、熊野古道ハイキング1回、スポーツフェスティバル1回、ジュニア会員クリスマス運動会1回) ■延べ参加者数 4,774名(教室 4,416名、イベント 358名) <ENJOYスポーツかめ亀クラブ> ■会員数 195名 ■定期教室数 5教室(ヨガ2種・ニュースポーツ2種・ウォークラン) ■定期教室開催回数 70回 ■イベント開催数 8回(グラウンドゴルフ大会4回、スポーツイベント1回、ノルディックウォーキング体験 3回) ■延べ参加者数 2,691名				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,517	平均給与額×③
	県支出金					所要人員 ③	0.20	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					⑤		
	一般財源		850	810		受益者負担額		
	再掲	翌年度への繰越額				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	2,327				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	Let'sスポーツわくわくらぶは、平成25年度にNPO法人格を取得し、自主運営が可能な体制が出来ており、カヌー教室など魅力ある多種多様な教室やイベントを展開するなどして、順調に会員数を拡大し、市民の健康と体力の保持増進に寄与した。 ENJOYスポーツかめ亀クラブは、ヨガ教室やニュースポーツ教室など、誰でも参加しやすい教室事業を展開することで、スポーツ人口の裾野の拡大に寄与することができた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	Let'sスポーツわくわくらぶは、財源の確保を含め、安定した自主運営ができるよう助言・指導を行う必要がある。 ENJOYスポーツかめ亀クラブは、市民の認知度が低く会員が少ないため、活動情報のPRに努め、魅力ある事業への取り組みを行うなどして、会員の更なる獲得を図る必要がある。	
	【改善の方向性】	Let'sスポーツわくわくらぶについては、活用できる助成金等の情報提供を行うとともに、安定運営に向けた助言・指導などの支援を行う。 ENJOYスポーツかめ亀クラブは、クラブの活動状況等を広くPRし、会員数の増加に向けた支援を行うとともに、魅力ある事業を実施できるよう情報提供を行う。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19089-1	団体支援事業(スポーツ振興事業)	室名	文化振興局文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	務	款 教育費
② 実施体系	基本施策	02:スポーツの推進	科	項 保健体育費
	戦略プロジェクト	04:自主的・自発的なスポーツ活動の促進	目	目 社会体育費

② 目的・概要	対象	市民・各種スポーツ団体
	目的	市民スポーツに対する資質や競技力の向上、またスポーツを通じた体力の向上、健康づくりなどに取組む各種スポーツ団体の育成のため支援を行い、スポーツの振興を図る。
概要	【各種スポーツ団体への補助金交付等】 ・亀山スポーツ連合会 ・亀山市体育協会 ・亀山市スポーツ少年団体連絡協議会 ・亀山市レクリエーション協会 ・江戸の道シティマラソン実行委員会	

		27年度	28年度
①	名称	事業活動数	計画値
	補足	各スポーツ団体の行う事業件数	実績値 23 単位 件
②	名称	加盟団体数	計画値
	補足	各スポーツ団体加盟団体数(江戸の道シティマラソン実行委員会は1団体とする)	実績値 53 単位 団体
③	名称	参加者数	計画値
	補足	江戸の道シティマラソン参加者数	実績値 1,958 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・亀山スポーツ連合会 加盟団体(体協、スポ少、レク協会)事務局業務への支援 ・亀山市体育協会 亀山市民体育大会(25団体中19団体1,497人)、駅伝競走大会(35チーム)等の開催など、協会が行う事業等に対し支援を行った。 ・亀山市スポーツ少年団体連絡協議会 合同キャンプ(38名)、駅伝競走大会(15チーム:215人)、ドッチビー大会(236人)など協議会が行う事業に対し支援を行った。 ・江戸の道シティマラソン 江戸の道シティマラソン開催のため支援を行った。(平成28年1月10日開催、市内外から1,958人が参加)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,517	
	県支出金					所要人員 ③	0.20	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					⑤		
	一般財源		9,490	9,490		受益者負担額		
	再掲	翌年度への繰越額				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	11,007				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各種スポーツ団体に対し助成(支援)を行ったことにより、事務局機能を有する亀山スポーツ連合会を中心に、各種団体の自主自立と組織強化が図れ、自主的・自発的な活動を支援することができ、スポーツの振興を図ることができた。また、江戸の道シティマラソンでは、昨年度に比べ参加者が約100名増加し過去最大の参加者となるなど、市民のスポーツに対する関心が高まるとともに、亀山市のPRに繋がった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	各団体の活動を今後更に活性化させるためには、各団体の自主・自立が必要であり、自主財源の確保を含め、亀山市体育協会の組織強化を支援する必要がある。
	【改善の方向性】	現在、体育協会のNPO法人化が検討されていることから、これを支援するとともに、スポーツ連合会の解消を含め、市内の各スポーツ関係団体間の体系整理や事業の集約、調整を進め、補助経費の一元化及び削減を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部	
	03009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	室名	地域福祉室	
	施策体系	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
		基本施策	03:地域福祉力の向上	務	款 民生費
		施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり	科	項 社会福祉費
戦略プロジェクト		目	目 社会福祉総務費		

②目的・概要	対象	亀山市社会福祉協議会(社会福祉団体、地域の高齢者、障がい者、子育て中の親子など)
	目的	亀山市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された地域福祉を推進することを目的とする団体で、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助などを実施している。社会福祉協議会による様々な地域福祉活動と連携を図り、きめ細かな地域福祉を進めていく。
概要	亀山市社会福祉協議会への補助金交付基準に基づき補助金を交付する。 ①法人運営事業 ②地域福祉ボランティア事業 ③日常生活自立支援事業 ④社会福祉センター管理事業	

		27年度	28年度	
③指標	①	名称 亀山市社会福祉センター改修工事 単年度事業	計画値 実績値 単位	1 式
	②	名称 亀山市社会福祉センターの利用件数	計画値 実績値 単位	177 件
	③	名称 亀山市社会福祉センターの利用者数	計画値 実績値 単位	4,767 人
	④	名称 補足	計画値 実績値 単位	

27年度計画				27年度実績				
④事業の計画・実績					亀山市地域福祉計画及び亀山市地域福祉活動計画について、亀山市地域福祉計画推進委員会を開催した。 あいあい祭り2015をボランティア関係団体を中心とした実行委員会を設置し、行政・社協が共催して実施した。 第11回亀山市社会福祉大会を開催した。(約250名参加) 亀山市社会福祉センターの男女トイレ(和式から洋式)、障がい者のトイレの改修をはじめ、集会室の照明設備や壁クロス貼替、ドア改修、事務室等の網戸取付、カーテン吊替、玄関前タイル貼替工事の経費の1/2を補助。(貸館の停止10月~3月)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	758	
	県支出金					所要人員 ③	0.10	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担率 ⑤	0	
	一般財源		68,502	64,776		受益者負担率 ⑤	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				総人件費 ①	758	
		前年度からの繰越額				総コスト ⑥	65,534	

⑤事業の評価	【事業の成果】	亀山市地域福祉計画及び亀山市地域福祉活動計画の進捗管理や評価のため推進委員会で協議した。また、次期計画に向け市職員と社会福祉協議会職員を対象に外部講師を招いた研修会を開催し、共通の認識を持つことができた。あいあい祭りでは部会制をとり、各種関係団体の実行委員が企画段階から参画して実施し、市内外から多数の参加者があった。関係団体の情報交換の場として、また参加者が健康・福祉に関心を持っていただけのイベントとなった。亀山市社会福祉センター改修工事により、高齢者や障がい者を中心とする利用者の利便性を向上することができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	平成28年度が亀山市地域福祉計画及び亀山市地域福祉活動計画の最終年度となることから、施策の進捗状況や問題点を整理し、次期計画づくりに向け取り組んでいく。 あいあい祭りは、参加団体が固定化されてきているため、新規の参加団体を募る必要がある。 亀山市社会福祉センターは、施設の老朽化が進んでおり施設の長寿命化を図るため、改修に必要な費用を補助金として交付する。	
	【改善の方向性】	亀山市地域福祉計画及び亀山市地域福祉活動計画の策定において、市民アンケートや地域・福祉団体へのヒアリング等については、行政・社協の役割分担をし、進捗状況を確認し情報を交換していく。 あいあい祭りは、市広報や窓口等で周知を図り、新規のボランティア団体等の参加を募っていく。 亀山市社会福祉協議会に対し、補助金交付基準に基づき、適切な財政支援を実施する。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03026-1	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	款	民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科目	社会福祉費
戦略プロジェクト		目	老人福祉費	

② 目的・概要	対象	在宅高齢者
	目的	在宅高齢者が安全・安心に生活いただけるよう、緊急通報システムや軽度生活援助等の事業を行い支援する。
概要	概要	①緊急通報システム事業：緊急時に連絡をとることが困難なひとり暮らし高齢者に緊急通報装置を無料貸与する。 ②福祉電話貸与事業：低所得のひとり暮らし高齢者に電話を貸与する。 ③障害者控除対象者認定：確定申告時に障害者控除を受けられる人の認定を行う。 ④成年後見制度利用助成：成年後見制度の審判請求した人に費用の一部を助成する。 ⑤独居老人宅修繕：親族から援助を受けられないひとり暮らし高齢者に対し、介護予防のための住宅修繕を行う。

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	緊急通報システム利用率		
		補足	緊急通報システム利用者数/ひとり暮らし高齢者数 ※利用者数は年度中1日でも利用があった人の数、ひとり暮らし高齢者数は実態調査の集計値	計画値 実績値 単位	18.2 %
	②	名称	独居老人宅修繕事業利用件数	計画値	
		補足		実績値 単位	0 件
③	名称	成年後見制度利用助成事業利用件数	計画値		
	補足		実績値 単位	3 件	
④	名称		計画値		
	補足		実績値 単位		

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					①緊急通報システム事業：H27年度末利用者数 207人、7,063,200円 ②福祉電話貸与事業：H27年度末利用者数 5人、106,236円 ③障害者控除認定：H27年度対象者数 1,879人、114,006円 ④成年後見人制度利用助成事業：H27年度利用者数 3人、157,000円 ⑤独居老人宅修繕事業：H27年度利用者数 0人、0円				
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費	①	2,252	平均給与額×③
		事業費		9,980	8,862	一般職員人件費	②	1,116	
		国庫支出金				所要人員	③	0.15	
		県支出金				臨時職員人件費	④	1,136	
		地方債				受益者負担額	⑤		受益者負担率 ⑤ / ⑥
		その他				受益者負担率		0.0%	
		一般財源		9,980	8,862				
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
	総人件費		①	2,252					
	総コスト		⑥	11,114					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	①緊急通報システム事業においては、ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるよう支援できた。 ②福祉電話貸与事業については、電話を貸与することで、緊急時の連絡手段を確保し、生活上の不安を解消できた。 ③障害者控除認定については、市民の負担軽減につながった。 ④成年後見制度利用助成事業については、高齢者の権利擁護に繋がった。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	①緊急通報システム事業については、二人暮らし世帯からの利用要望が増えてきていること、緊急時に市に任せきりの家族が一部あること、また、NTT回線を利用していないため、現在の機器が利用できないケースが少数ながら発生していること課題となっている。 ⑤独居老人宅修繕事業については、利用実績がなかったことから、利用促進に向けた周知が必要である。

【改善の方向性】	①緊急通報システム事業については、介護保険制度の総合事業の実施(H29)も踏まえ、H28年度に事業内容の見直しを検討する。 ⑤独居老人宅修繕事業については、効果的な周知を行う。
----------	---

事業目的の妥当性：適切	有効性：適切	最終評価確認者：長寿健康づくり室長 駒谷 みどり
-------------	--------	--------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03027-1	給付事業(在宅高齢者介護支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務 款	民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科 項	社会福祉費
戦略プロジェクト		目 目	老人福祉費	

② 目的・概要	対象	①最高齢者、88・99歳の高齢者 ②寝たきり及びひとり暮らしの高齢者等、高齢者等のみの世帯に属する者並びに徘徊が見られる認知症の状態にある高齢者等を介護する者
	目的	①敬老祝金等の支給：高齢者の長寿を祝福する。 ②日常生活用具の給付：高齢者等の在宅での日常生活の便宜及びその介護者の介護の推進を図る。
	概要	①敬老祝金等の支給：対象者に敬老祝金及び祝品を支給する。 ②日常生活用具の給付：対象者に日常生活用具(火災警報器、自動消火器、電磁調理器及び徘徊探索装置)を給付する。

		27年度	28年度
①	名称	敬老祝金等支給者数	計画値
	補足		実績値 237 単位 人
②	名称	日常生活用具給付者数	計画値
	補足		実績値 9 単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					①敬老祝金等の支給 1,061,267円 88歳 223人 5,000円相当の祝品 99歳 13人 10,000円相当の祝品 最高齢者 1人 10,000円の祝金と10,000円相当の祝品 ②日常生活用具の給付 138,132円 (火災警報器 4個、自動消火器 1個、電磁調理器 5台、徘徊探索装置 1個)		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 161	
	国庫支出金				一般職員人件費 ② 161	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③ 0.02		
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				⑤		
	一般財源		1,203	1,199	受益者負担額		
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		前年度からの繰越額					
		総人件費		① 161			
	総コスト		⑥ 1,360				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	①敬老祝金等の支給においては、長寿を祝福することができた。 ②日常生活用具の給付においては、高齢者が安心して生活できる環境づくりにつながった。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	②日常生活用具のうち徘徊探索装置について、機器が多様化されていることから、給付品を見直す必要がある。	
	【改善の方向性】	②日常生活用具のうち徘徊探索装置について、給付品を見直す。	
事業目的の妥当性：適切		有効性：適切	最終評価確認者：長寿健康づくり室長 駒谷 みどり

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04014-2	害虫駆除対策費	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 衛生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 環境衛生費	

②目的・概要	対象	亀山市内在住の65歳以上の高齢者のみの世帯及び障害者手帳所持者のみの世帯(市内に直系2親等以内の親族がある世帯を除く)
	目的	上記対象世帯の家屋及びその敷地にあつて、その家人に対し、危害を及ぼす恐れがある蜂又はその巣を駆除及び撤去することにより、被害を未然に防止することを目的とし、該当世帯における蜂等の駆除作業を行う。
概要	対象世帯の条件確認は、市健康福祉部が保有する高齢者実態調査票に基づいて同部と協議のうえ、判定する。	

		27年度	28年度
①	名称	蜂等駆除件数	計画値
	補足	蜂等駆除支援件数	実績値
②	名称	対象世帯からの要望に対する支援率	計画値
	補足	対象世帯からの要望に対する支援率	実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績				委託業者駆除件数 3件(アシナガバチ 0件、スズメバチ 1件、ミツバチ 2件) 担当室駆除件数 19件(アシナガバチ 14件、スズメバチ 4件、ミツバチ 1件)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,517	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.20	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		332	135	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	1,517		
	総コスト		⑥	1,652			

⑤事業の評価	【事業の成果】	補助対象世帯からの蜂の駆除及び蜂の巣の撤去・処分の要望に対し、処理が簡易な場所にある巣に対しては、市職員が対応することで、早期に被害の未然防止を図るとともに経費の削減に努めた。また、天井など処理が難しいところのものに対しては委託業者が処理を行うことで、被害の未然防止と安全確保に努めた。 なお、補助対象となっていない世帯については、防護服の貸し出し(24件)を行い、被害の防止につなげた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	核家族化が進んでいる中で、対象者の条件のひとつである「直系2親等以内の親族が市内に在住していないこと」という部分についての必要性を検討していく必要がある。 また、地権者の責任において巣の撤去を実施している中、所有者の不明な空き家、空き地などに巣がある場合の対応方法について、検討していく必要がある。	

⑤事業の評価	【改善の方向性】	対象者の条件の見直しについて、関連部署と協議していく。 現在、問題となっている空き地、空き家の草刈り対策等の事実と合わせて、蜂の駆除について検討課題に挙げていく。
--------	----------	--

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり | 有効性: 見直しの余地あり | 最終評価確認者: 杉本 良則

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03025-1	団体支援事業(在宅高齢者介護支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務 款	民生費
	施策の方向	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援	科 項	社会福祉費
戦略プロジェクト		目 目	老人福祉費	

② 目的・概要	対象	亀山市老人クラブ連合会及び連合会に加盟する単位老人クラブ
	目的	高齢者の知識及び経験を生かした地域を豊かにする社会活動や生きがいと健康づくり活動等を促進し、明るい長寿社会の実現と高齢者福祉の向上を図る。
概要	老人クラブ事業に対し補助金を交付する。また、福祉功労者を表彰する。	

		27年度	28年度
①	名称 補助団体率(単位クラブ)	計画値	
	補足 補助団体数/登録団体数	実績値	97.8
		単位	%
②	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					【補助金 補助実績】 ・亀山市老人クラブ連合会 ・単位クラブ 45クラブ/46クラブ ・単位クラブ(重点配分) 6クラブ 【功労者 表彰実績】 ・市長表彰 個人 1人		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	537	
	国庫支出金	0	0	0	一般職員人件費 ②	537	平均給与額×③
	県支出金	1,555	1,479	0	所要人員 ③	0.07	
	地方債	0	0	0	臨時職員人件費 ④	0	
	その他	0	0	0	受益者負担額 ⑤	0	
	一般財源	1,983	2,059	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再 翌年度への繰越額		0	0			
	掲 前年度からの繰越額		0	0			
	総人件費		①	537			
総コスト		⑥	4,075				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 老人クラブ補助金の交付により、高齢者の生きがいと健康づくりを目的としている老人クラブの活動を支援し、高齢者福祉の向上につなげられた。 また、補助金のあり方の見直し及び補助金交付申請事務の簡素化の必要性があったことから、平成28年3月に助成金交付要綱を定めた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 新規のクラブ加入者数が伸びず、また、会員の高齢化が進んでおり、活動内容や規模の縮小化が続いている。 新しく定めた要綱について、各クラブが適切に対応できるよう、周知を図る必要がある。	
	【改善の方向性】 各クラブに対し、要綱に基づく助成対象事業や積算方法、申請書類等について丁寧に説明を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり		

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財会計	一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務款	民生費
	施策の方向	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援	科項	社会福祉費
戦略プロジェクト		目目	社会福祉総務費	

② 目的・概要	対象	公益社団法人 亀山市シルバー人材センター 他
	目的	公益社団法人亀山市シルバー人材センターに運営費補助金を交付することで、高齢者の就業機会を組織的に提供し、もって高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図ることを目的とする。 福祉移送サービスを実施する。
概要		公益社団法人亀山市シルバー人材センターに対して運営費補助金を交付する。 全国及び三重県のシルバー人材センター連合会への会費を納入する。 北勢地区福祉有償運送運営協議会の負担金を納入する。

		27年度	28年度
①	名称	公益社団法人 亀山市シルバー人材センター契約金額	計画値
	補足	契約金額の前年度対比	実績値 99.3 %
②	名称	公益社団法人 亀山市シルバー人材センター決算額	計画値
	補足	経常収益計/経常費用計	実績値 100.8 %
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・公益社団法人亀山市シルバー人材センター運営費補助金 11,156,260円 ・公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会 賛助会員会費 50,000円 ・公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会 賛助会員会費 50,000円 ・北勢地区福祉有償運送運営協議会負担金 5,000円			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	76	平均給与額×③	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	76		
	県支出金				所要人員 ③	0.01		
	地方債				臨時職員人件費 ④	0		
	その他				受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源		11,405	11,262	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	76			
	総コスト		⑥	11,338				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	シルバー人材センター運営費補助事業について、派遣事業や家事援助・生活支援事業を開始したこと等から収入が増加し、経営状態が好転した。また、平成26年度に補助対象項目を見直し補助方法を精算方式とし、当初の決定額と比較して発生した余剰金を返還させることとした結果、14万円あまりの返還となった。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	シルバー人材センター運営費補助事業について、定年年齢の延長や定年制の廃止などの労働政策の影響により、新規会員の入会年齢が高くなるとともに、入会者数が減少傾向にある。また、事業目的の達成のためにも、事業の拡充等経営の健全化を促していく必要がある。	
	【改善の方向性】	シルバー人材センター運営費補助事業について、新たな就業の開拓や新規会員の確保等により、自立した運営を促していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03112-1	自立支援事業(障がい者支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務	款 民生費
施策体系	施策の方向	01:障がい者の自立支援	科	項 社会福祉費
	戦略プロジェクト		目	目 障がい者福祉費

②目的・概要	対象	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業又は亀山市障害者地域活動支援事業実施要綱第3条に規定する事業を行う事業者
	目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業又は亀山市障害者地域活動支援事業実施要綱第3条に規定する事業を行う事業者が強度行動障害者の介助等のために要する人件費の一部を補助することにより、当該事業者の安定的な運営を支援し、もって地域における障がい者の自立生活を支援する。
	概要	【法定事業】 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、補装具、介護給付費及び訓練等給付費等、高額障害福祉サービス費、自立支援医療費、療養介護医療費の給付を行う。

		27年度	28年度
①	名称	強度行動障害者介助等補助金交付対象事業所	計画値
	補足		実績値 1 単位 ケ所
②	名称	広報周知回数	計画値
	補足		実績値 1 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
				強度行動障害者介助等補助金: 29,200円				
				手数料(三重県国民健康保険団体連合会): 1,062,985円				
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 4,323	
		国庫支出金		285,280	277,510	一般職員人件費 ② 4,323	平均給与額×③	
		県支出金		142,229	138,755	所要人員 ③ 0.57		
		地方債				臨時職員人件費 ④ 0		
		その他				受益者負担額 ⑤ 0		
		一般財源		147,514	144,596	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥		
		再掲	翌年度への繰越額		0	0		
		再掲	前年度からの繰越額		0	0		
			総人件費		① 4,323			
			総コスト		⑥ 565,184			

⑤事業の評価	【事業の成果】	強度行動障害者介助等補助金においては、安定した事業所の運営及び障がい者の自立支援につながった。市内に障がい福祉サービスの事業所が増え、障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むためのサービスの提供につながった。特に就労移行支援事業、就労継続支援事業の利用が増え、就労に向けた知識や能力向上のための訓練等につながった。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	強度行動障害者と判定される対象者は少ないが、鈴鹿・亀山圏域では対応できる事業所が少なく受け入れが困難となっている。障がい福祉サービスの提供については、対象となる障がい者の状況等に合った必要とされる適正なサービス、支給量となるよう支給決定する必要がある。	

⑤事業の評価	【改善の方向性】	強度行動障害者を受け入れることができる事業所を増やすため、三重県強度行動障害支援者養成研修等を通して、支援者に強度行動障害者の支援のための知識と技術を習得してもらうように、事業所、関係機関等と検討していく。指定特定相談支援事業者から提出されるサービス等利用計画を精査し、適正なサービス内容、支給量となっているか等確認を行う。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部	
	03057-1	給付事業(心身障がい児支援事業)	室名	高齢障がい支援室	
	施策体系	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財会計	一般会計
		基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務款	民生費
		施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み	科項	児童福祉費
戦略プロジェクト		目目	心身障がい児福祉費		

②目的・概要	対象	心身障害児の保護者
	目的	①心身障がい児童の保護者に心身障がい児童福祉手当を支給することにより、心身障がい児童の健全な育成と福祉の増進を図る。 ②身体や精神に障がいのある20歳未満の児童に特別児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図り、また小児慢性特定疾患児に対して日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。
	概要	①心身障がい児童1人につき、月額2,000円の手当を、毎年度9月及び3月の2期に支給する。 ②「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき対象障がい児へ障がい児福祉手当を給付し、また「三重県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業」に基づき対象品目の購入時に補助金を交付している。

		27年度	28年度
①	名称	心身障がい児童福祉手当	計画値
	補足	手当給付率	実績値
			100
		単位	%
②	名称	障がい児福祉手当	計画値
	補足	広報周知回数	実績値
			1
		単位	回
③	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	
④	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					①心身障がい児童福祉手当 平成27年度支給実績 支給者数:58人 手当金額合計1,418,000円			
					②障がい児福祉手当 平成27年度支給実績 支給者数:30人 手当金額合計:5,549,420円			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	152	平均給与額×③
	国庫支出金		4,310	4,162	一般職員人件費	②	152	
	県支出金				所要人員	③	0.02	
	地方債				臨時職員人件費	④		
	その他				受益者負担額	⑤		
	一般財源		3,444	2,806	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	152				
	総コスト		⑥	7,120				

⑤事業の評価	【事業の成果】	心身障害児福祉手当及び障害児福祉手当の支給により、障がい児及び保護者への福祉の増進につながった。	総合判定
			B
			まずは進んだ
	【反省点・課題】	平成22年度事業仕分けにより、心身障がい児童福祉手当については、不要との判定を受けている。平成26年度、第4期障がい福祉計画策定時に対象者へのアンケート調査を行ったが、他の福祉施策との調整が必要である。	
	【改善の方向性】	心身障がい児童福祉手当については、現金給付に代わるサービスの提供方法について、他の福祉施策と調整を行う。	
	事業目的の妥当性: 見直しの余地あり	有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部	
	03110-1	福祉事業(障がい者支援事業)	室名	高齢障がい支援室	
	施策体系	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財会計	一般会計
		基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務款	民生費
		施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み	科項	社会福祉費
戦略プロジェクト		目目	障がい者福祉費		

②目的・概要	対象	①下肢障害若しくは体幹機能障害で1級～3級に該当する者又は内部障害で1級に該当する者で市内に住所を有し、自己所有の自動車を自ら運転する者②在宅の重度知的障がい者(児を含む。)又はその障がい者等と同居する者
	目的	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 自動車の燃料購入費用の一部を助成することにより、重度身体障害者の生活の利便を助長し、福祉の増進を図る。 ②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 居住環境の改善を図り、障がい者等の自立生活の促進及び家族介護者の負担軽減に寄与する。③社会的事業所創業支援補助金 一般企業に就職できない障がい者を雇用し、障がい者の就労の促進や経済的な自立を図る。④障がい者職場実習事業 障がい者の就労訓練及び就労の促進に寄与するとともに、障がい者に対する理解の促進を図る。
	概要	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 重度身体障害者が所有する自動車の燃料購入費用の一部を助成する。 ②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 住宅を障がい者等に適するものとするための住宅改修工事に要する経費の一部を補助する。 ③社会的事業所創業支援補助金 社会的事業所に対し、事業所を創業するに当たり3年間、補助金を支給する。 ④障がい者職場実習事業 市役所の庁舎で3ヶ月間の職場実習を行い、職場実習訓練手当等を支給する。

			27年度	28年度
①	名称	広報周知回数	計画値	
	補足		実績値	1
			単位	
②	名称	社会的事業所 障がい者雇用人数	計画値	
	補足	各月初日における障がい者従業員の数×12ヶ月	実績値	77
			単位	
③	名称	職場実習事業 実習人数	計画値	
	補足		実績値	1
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 平成27年度交付実績 交付者数:104人 交付金額合計:1,756,952円			
					②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 平成27年度交付対象者 0人			
					③社会的事業所創業支援補助金 平成27年度 雇用人数:10人 補助金:3,850,000円			
					④障がい者職場実習事業 平成27年度 実習人数:1人 委託料:231,000円			
	事業費		計画額	予算額	人件費	総人件費 ①	910	平均給与額×③
		事業費		6,878		6,275	一般職員人件費 ②	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.12	
		県支出金		2,125	1,925	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		4,753	4,350				
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	910				
	総コスト		⑥	7,185				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定 B まずまず進んだ
	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業では、対象となる方に対し、適正に助成ができ、自立した生活への支援ができた。	
	③社会的事業所創業支援補助金については、要綱を改正し、事業所への補助金額を見直し、10名の障がい者の雇用につながった。	
	④職場実習事業では1人の障がい者が実習を行い、平成28年4月からの一般就労へつながった。	
	【反省点・課題】	
②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事については、制度の周知方法を検討する必要がある。		
③社会的事業所への補助金の対象となる障がい者の雇用人数を増やしたが、途中でやめる人もあり、予算で計上した人数より少ない雇用となった。		
④職場実習事業では、他室で実習する機会があまりもてなかった。		
【改善の方向性】		
②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事については、広報周知及び窓口等での周知方法の見直しを行う。		
③社会的事業所での障がい者の雇用人数を増やすため、広報や窓口等での周知を強化する。		
④職場実習事業では、障がい者に対する理解の促進を図るためにも他室での実習を働きかけていく。		
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03111-1	給付事業(障がい者支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務 款	民生費
	施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み	科 項	社会福祉費
戦略プロジェクト		目 目	障がい者福祉費	

② 目的・概要	対象	①20歳以上の者で身体障害者手帳1級・2級、知的障害者と判定された知能指数が35以下の者、身体障害者手帳3級・4級で知的障害者と判定され知能指数が36以上50以下の者が自宅で介助している人 ②在宅で著しい重度の障害が重複してあるなど、常時特別の介護を必要とする20歳以上の者
	目的	①重度心身障がい者の介助者に亀山市重度心身障がい者介助者手当を支給することにより、福祉の増進に寄与する。 ②著しく重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の方に、特別障害者手当を支給することにより、福祉の増進を図る。
	概要	①重度心身障害者1人につき、月額3,000円の手当を、毎年度9月及び3月の2期に支給する。 ②「特別障害者手当等給付費国庫負担金交付要綱」に基づき特別障がい者手当及び経過的福祉手当の支給を行う。

		27年度	28年度
①	名称	重度心身障害者介助者手当	計画値
	補足	手当給付率	実績値
			100
			%
②	名称	特別障害者手当・経過的福祉手当	計画値
	補足	広報周知回数	実績値
			1
			回
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					①重度心身障害者介助者手当 平成27年度支給実績 支給者数:512人 手当金額合計:17,625,000円			
					②特別障害者手当、経過的福祉手当 平成27年度支給実績 支給者数:16人 手当金額合計:5,554,000円			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	303	
	国庫支出金		4,454	4,166	一般職員人件費 ②	303	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.04		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		19,124	19,136	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	303				
	総コスト		⑥	23,605				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 重度心身障がい者介助者手当及び特別障がい者手当の支給により、障がい者及びその介助者への福祉の増進につながった。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 平成22年度事業仕分けにより、重度心身障がい者介助者手当については不要との判定を受けている。平成26年度、第4期障がい福祉計画策定時に対象者へのアンケート調査を行ったが、他の福祉施策との調整が必要である。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】 重度心身障がい者介助者手当については、現金給付に代わるサービスの提供方法について、他の福祉施策と調整を行う。
事業目的の妥当性: 見直しの余地あり 有効性: 見直しの余地あり 最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久	